

平成21年度決算に基づく普通会計の財務諸表の概要をお知らせします

はじめに

甘楽町では、平成13年度分より旧総務省方式の①貸借対照表②行政コスト計算書③キャッシュフロー(資金収支)計算書を作成してきました。一方で、総務省より平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、①②③に加えて、④純資産変動計算書の作成が地方自治体に要請されました。

新地方公会計制度における4表には、民間企業の複式簿記に近い「基準モデル」と、決算統計をベースとして段階的に有形固定資産台帳を整備していく「改訂モデル」がありますが、当町では「改訂モデル」を選択し、普通会計版を作成いたしました。この「改訂モデル」での作成は、20年度決算分につき、今回が2回目となります。

注：財務諸表の元表は千円単位ですが、百万円単位としました。四捨五入等で調節したため合計と一致しない場合があります。

* 貸借対照表 * (平成22年3月31日現在)

借 方	
[資産の部] 将来に引き継ぐ財産	
1、公共資産	221億2,100万円
うち(1)生活インフラ・国土保全(道路・公園等)	84億5,800万円
うち(2)教育(小中学校・文化会館・楽山園等)	74億5,500万円
うち(3)福祉(総合福祉センター・保育園等)	12億2,100万円
うち(4)環境衛生(一般廃棄物埋立処分場等)	7億3,200万円
うち(5)産業振興(ふるさと館・物産センター等)	34億7,800万円
うち(6)消防(防火水槽等)	2億1,000万円
うち(7)総務(役場庁舎等)	5億6,700万円
2、投資等	
特定の目的のための基金など	18億9,900万円
3、流動資産	
財政調整基金・減債基金など	14億6,600万円
資産合計	254億8,600万円

貸 方	
[負債の部] これから負担する分	
1、固定負債	
翌々年度以降に返済する地方債など	39億8,000万円
2、流動負債	
翌年度に返済する地方債など	5億6,200万円
負債合計	45億4,200万円
[純資産の部] これまでの世代で負担した分	
純資産合計	209億4,400万円
うち 公共資産等整備国県補助金等	31億900万円
うち 公共資産等整備一般財源等	186億4,500万円
うち その他一般財源等	▲8億1,000万円
負債・純資産合計	254億8,600万円

貸借対照表は、町の財産・町債などの債務の状況や償還能力を明らかにします。これにより、町にどのような財産があり、住民負担がどのくらいあるのかを対比させ、次年度以降に引き継ぐ財産と住民負担を知ることができます。

公共資産は、20年度末の公共資産残高に21年度中に取得した財産を加え、21年度中の減価償却分を減じて算出しています。その結果、道路や公園などの生活インフラ・国土保全が最も多く、ついで学校や社会教育施設などの教育関係が多くなっています。

資産合計(将来に引き継ぐ財産)254億8,600万円から負債合計(これから負担する債務)45億4,200万円を引いた純資産合計(これまでの世代による負担額)は209億4,400万円となっています。なお、**社会資本形成の世代間負担比率**は、純資産合計からその他一般財源等を引いた額[209億4,400万円-(8億1,000万円)=201億3,400万円]を公共資産の合計額(221億2,100万円)で除した0.91(91%)となっており、次世代への負担を極力抑えています。(参考：前年度は95%)

* 行政コスト計算書 * (平成21年度分・21年4月1日より22年3月31日まで)

[経常行政コスト]	
人にかかるコスト(人件費等)①	8億8,700万円
物にかかるコスト(物件費等)②	15億7,400万円
移転支出的なコスト(扶助費・補助費等)③	18億6,600万円
その他のコスト(支払利息等)④	8,900万円
経常行政コスト合計(①+②+③+④)	44億1,600万円・A
[経常収益]	
使用料・手数料等⑤	1億6,100万円
分担金・負担金・寄附金⑥	8,000万円
経常収益合計(⑤+⑥)	2億4,100万円・B
(差引)純経常行政コスト A-B	41億7,500万円

行政コスト計算書は、町が提供した行政サービス(人的サービスや補助金などの給付サービス)にかかったコスト(資源の消費)と、それに充てられた受益者負担分等の収入の1年間分をまとめたものです(建物などの財産をつくるための費用は貸借対照表で表されています)。

経常行政コストの中で最も高い「物にかかるコスト」には、減価償却費という現金支出を伴わないコストが含まれていることもあり、実際に支払ったコストとしては、「移転支出的なコスト」(扶助費や補助費等)が、際立って一番高いこととなります。

経常収益には、使用料や手数料など主に受益者負担による収入が計上されています。経常行政コスト(A)から受益者負担分の収入(B)を引いた純経常行政コストは**41億7,500万円**となっており、経常行政コストの多くが、税金や地方交付税などの受益者負担以外の収入で賄われていることがわかります。

*** 資金収支計算書 * (平成21年度分・21年4月1日より22年3月31日まで)**

[経常的収支の部]	
経常的な行政サービスの収支状況です。	
支出合計	33億2,800万円
収入合計	48億7,700万円
経常的収支額①	15億4,900万円
[公共資産整備収支の部]	
公共施設整備の収支状況です。	
支出合計	4億7,100万円
収入合計	1億100万円
公共資産整備収支額②	△3億7,000万円
[投資・財務的収支の部]	
基金の積立や借金返済等の資金調達に係る収支の状況です。	
支出合計	13億600万円
収入合計	9,200万円
投資・財務的収支額③	△12億1,400万円
合計(歳計現金等増減額)	
④(①+②+③)	△3,500万円
前年度末歳計現金残高⑤	2億2,300万円
今年度末歳計現金残高⑥(④+⑤)	1億8,700万円

資金収支計算書は、1年間にどれだけお金が入り、どれだけ出ていったかを表しています。

お金の出入りを活動区分別(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に表示することで、それぞれの活動における資金調達や資金の使い方を明確にしています。

経常的な行政サービスの収支状況を示す「経常的収支の部」における収支額は15億4,900万円(①)、公共施設整備の収支状況を示す「公共資産整備収支の部」における収支額は△3億7,000万円(②)、基金積立や借金返済などの資金調達に係る収支状況を示す「投資・財務的収支の部」における収支額は△12億1,400万円(③)となっており、1年間で歳計現金は3,500万円(④)減少しています。

その結果、20年度末の歳計現金残高(⑤)が2億2,300万円だったことに対し、21年度末の歳計現金残高(⑥)は1億8,700万円となっています。

*** 純資産変動計算書 * (平成21年度分・21年4月1日より22年3月31日まで)**

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	205億8,500万円	31億8,200万円	181億2,900万円	△7億2,700万円	0
純経常行政コスト	△41億7,500万円			△41億7,500万円	
一般財源	36億7,100万円			36億7,100万円	
補助金等受入	8億6,200万円	6,100万円		8億100万円	
臨時損益	100万円			100万円	
科目振替		△1億3,400万円	5億1,600万円	△3億8,100万円	0
資産評価替えによる変動額	0				0
その他	0				0
期末純資産残高	209億4,400万円	31億900万円	186億4,500万円	△8億1,000万円	0

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表しています。純経常行政コスト41億7,500万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が36億7,100万円、経常的なコストに対する補助金が8億100万円となっており、財源不足はないと言えます。

20年度末に205億8,500万円だった純資産残額は、1年間の増減により、209億4,400万円となっています。

*** 住民ひとりあたり貸借対照表 * (平成22年3月31日現在)**

貸借対照表を、22年3月31日現在の住民基本台帳人口(14,155人)で割ると、住民ひとりあたりの貸借対照表となります。資産合計(254億8,600万円)÷人口(14,155人)≒180万円が、ひとりあたりの資産です。

負債合計(45億4,200万円)÷人口(14,155人)≒32万円が、ひとりあたりの負債です。

前年に比べ、ひとりあたりの資産は増加し、ひとりあたりの負債は減少しました。

